

健康日本21推進に関する調査表

市町村名 群馬県 草津町

1 自治体の概況 H26.4.1現在

人口	6,887 人
世帯数	3,405 戸
高齢者人口	2,363 人
高齢化率	34.3%

ひとり暮らし高齢者数	382 人
要介護認定率	15.0%

地域特性 及び前計画の評価 結果概要	草津町は、「草津温泉」で名高いリゾート地であり、第3次産業であるサービス業を中心とした観光立町である。
--------------------------	---

人口動態等 (H24年)	出生数 34人	出生率 5.0	死亡数 100人	死亡率 14.6
	死因別死亡順位 ①がん ②心疾患 ③脳血管疾患 ④老衰 ⑤自殺			
	平均寿命 男性 80.95歳	女性 89.56歳		
	健康寿命 男性 80.10歳	女性 84.36歳		

2 保健師・専門職数

所属部署	保健師数	管理栄養士・歯科衛生士・OT・PT等の数	配置先(本庁・保健センター等)
ア 健康推進課 保健センター	4 人	管理栄養士 1人	保健センター
地域包括支援センター	1 人		地域包括支援センター (保健センター長兼務)
※総合保健福祉センター内に保健センター、地域福祉センター、地域包括支援センター、社会福祉協議会(居宅介護支援事業所・訪問介護ステーション、デイサービスセンター含)、いきいきプラザがあり、母子・健康増進・高齢者・介護の複合施設となっている。			
合計	5人	管理栄養士 1人	

3 貴市町の健康日本21の取り組み状況について

○健康日本21に関する 貴市町の計画の名稱「新健康くさつ21」

実施期間 ①第一次 平成14年 4月～ 平成25年 3月

平成25年 4月～ 平成35年 3月

項 目	内 容
①健康日本21を主に担当している部署名・職種	健康推進課 主担当者:保健師
②貴市町の健康日本21推進計画の特徴、主テーマ・中心目標など	健康寿命の延伸を目指して、1次計画の目標達成状況を踏まえて第2次計画に盛り込んだ。 母子関係では、出生数の減少に反してグレーゾーンの幼児が増加傾向にあり、療育関係事業や幼児期から学童期へつながりを持たせた計画になっている。 成人期では、健診受診率の伸び悩みや医療費の増加を受け、健康な高齢期へつながるよう計画づけている。 高齢期では、健康寿命の延伸を目標に各分野とも介護予防関連事業を中心とした計画になっている。また、草津町食育推進計画も含めている。 本計画は、草津町第4次総合計画や第5期草津町老人福祉・介護保険事業計画、草津町次世代育成支援行動計画(後期計画)との整合性を持たせている。
③計画作成にあたり、主担当部署以外に関与している部署はありましたか。(1ページのア・イ・ウ・・・を記入してください) どのように関与していましたか。	1 なし ② あり 関与部署名 : 関与方法 :
④健康日本21を推進する上で主担当部署と関連部署との連携はどのように行っていますか。	大きな規模の自治体ではないので、事業実施ごとに必要時に随時、関係する部署と連絡をはかっている。
⑤計画策定にあたり高齢福祉分野との連携はありますか。	1 なし 2 あり 連携内容:老人福祉・介護保険事業計画との整合性に配慮した。
⑥関係部署の連携で工夫している点、心がけていることを教えてください。	事業に関連する部署へは、事業実施ごとに打ち合わせやその他関連する事項をその都度連絡するよう努めている。
⑦関連部署との連携で改善すべきことはありますか。	事業とは別の行政事業においても、日頃から庁舎内との関わりを大切にしている

4 貴市町が、健康づくり事業で特に力を入れている事業、特徴のある事業について（その1）

項 目	内 容
①事業名	草津町介護予防システム
②事業の概要	<p>①「いきいきアンケート」の実施（2001年～隔年実施、2001年から2005年は70歳以上2007年以降は65歳以上全員対象、訪問面接法 応答率平均95.0% 項目：健康度自己評価、受療歴、外出頻度、歩行移動力、介護予防チェックリスト、日常動作能力、主観的咀嚼力、物忘れの有無、低栄養の有無、食品の摂取頻度等）</p> <p>②「にっこり健診」の実施（2002年から2005年は70歳以上、2006年以降は65歳以上対象、項目：診察、尿検査、血圧検査、血液検査、身長、体重、腹囲、心電図、眼底検査、体組成検査、歩行速度、握力、開眼片足立ち時間、生活問診、認知機能検査、口腔・嚥下機能検査</p>
③事業の特徴	<p>東京都長寿医療センターとの共同研究事業により、地域支援事業開始以前の2001年から介護予防の取り組みを実施し、「いきいきアンケート」「にっこり健診」に介護予防に関する項目を取り入れることにより、地域における要介護リスクを抱える高齢者の実態を明らかにするとともに健康度のアップにつなげることができた。</p>
④この事業における保健師の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関(研究所、検査機関、庁内関係部局等)との連絡調整 ・住民への周知(広報)、対象者個人通知、事後指導(結果報告会、教室の実施等) ・専門職スタッフの雇用
⑤事業の成果・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命の延伸(特に女性に顕著) 生活機能自立度(総合移動能力・高次生活機能)が向上した。 ・要介護認定率が全国平均より低く推移 ・「にっこり健診」をよく受診している者ほど余命や健康寿命が長いという結果を得た。
⑥今後の展開	<p>平成26年6月「医療介護総合確保推進法」が成立、介護保険法が改正となる平成27年度以降も同様の事業を継続できるかは流動的である。</p>
⑦その他	

4 貴市町が、健康づくり事業で特に力を入れている事業、特徴のある事業について（その2）

項 目	内 容
①事業名	草津町「育ちと学びのネットワーク事業」 5歳時運動健診を主体とした発達特性の早期発見・早期支援の推進
②事業の概要	<p>平成24年度より保健と教育の連携及び医師・臨床心理士を中心とした専門家チームとの連携により、就学時健診を始めとした就学支援を効果的に行い、子どもの育ちを支援する体制整備に取り組んでいる。</p> <p>○5歳児運動健診（毎年6月実施） ①運動健診 ②作業健診(手先の使い方)③ビジョン検査(眼球コントロール)を実施する とともに、集団・少人数・個別指導における指示の受け止め方や理解力を専門家チームが観察し特性を把握する。 ④運動プログラム 5歳児運動健診から3か月後に年長児と保護者対象の「運動プログラム」を実施。親子のスキンシップを図りながら、健診後の成長を観察し、健診結果と総合して就学指導に引き継ぐ。</p> <p>○保護者へのアプローチ及び支援 ①家庭教育支援・保護者対象講演会 5歳児健診を子どもに実施中に保護者対象に子育てや発達についての講演会を実施する。 ②幼児個別相談事業 臨床心理士の個別相談を実施 ③保護者対象の結果説明会 5歳児運動健診で把握した子どもの発達の特 性、就学までの子育てのポイントを臨床心理士が説明する。</p> <p>○保健から教育への橋渡し 健康推進課の出生時からの健診結果、専門家チームの情報、教育委員会の情報をひとつにまとめて、就学指導に活かしていく。</p>
③事業の特徴	<p>乳幼児期の育児支援で関わっている健康推進課と、教育委員会が連携して情報交換を行い、就学指導につなげている。「発達障がい児の早期発見」という考え方よりも、「個々の発達特性の把握及び情報をつなぐ」という視点を重視し、発達特性・特徴がその子の個性として伸びていくようサポートすることを目的に取り組んでいる。</p> <p>子どもに関わる全ての関係者が共通の認識で支援を行うことができる体制整備に努めている。</p>
④この事業における保健師の役割	<p>①健診の企画・実施。関係機関・関係職種が円滑に事業を運営できるよう、教育委員会担当者とともに中核となって事業を運営する役割を担っている。</p> <p>②健診事後指導として保護者の相談を受けとめるとともに、専門家チームの相談事業へつなげるコーディネートを行う。</p> <p>③保健事業(乳幼児健診・相談等)の情報、幼稚園・保育園と連携して把握した情報、教育委員会の情報を支援ファイル「育ちと学びを支えるネットワーク資料」に集約し、小学校へ引き継ぐ。</p> <p>④就学後も、保護者及び教職員の相談支援に応じる。</p>
⑤事業の成果・評価	<p>保健師が所属する健康推進課と就学支援を担当する教育委員会とが横のつながりを持つことで、乳幼児から学童への子どもの育ちを支援する体制が構築できた。</p> <p>学校で問題や課題に直面した際に、個々の特性を記入した就学前のデータを参考にすることで、学校における支援が適切に行われ、早期の支援・解決に活かされている。</p>
⑥今後の展開	<p>24年度より開始した事業なので、継続して実施し、保健と教育の横のつながりを持続させ、関係機関と保護者が目指す方向を共有し、子どもの育ちと学びを支えるネットワークを強化していきたい。</p>
⑦その他	

5 貴市町の地域包括ケアシステムの構築状況について

項目	内容
①地域包括ケアシステム構築を主に担当している部署名・職種	福祉課 主担当者：事務
②地域包括ケアシステム構築にあたり、主担当部署以外に関与している部署はありますか。(1ページの「ア・イ・ウ…」を記入してください)	1 なし ② あり 2-アのとおり 関与部署名 ※保健師配置 部署は1ページの「ア・イ・ウ…」で記入し、 他は実名(医務課・介護保険担当課等)を記入
③地域包括ケアシステム構築へ保健師はどのように関与していますか。	総合保健福祉センター(健康推進課)内に地域包括支援センターが設置されており、所長(保健師)が兼任している。
④地域包括ケアシステム構築の進捗状況・今後の展開について	平成6年に総合保健福祉センターが会館 現在は、保健センター(健康増進課)、地域包括支援センター、地域福祉センター、社会福祉協議会、在宅介護支援センター、いきいきプラザ草津(自立高齢者デイサービス)が同じ施設内にあり、連携している。
⑤貴市町の地域包括ケアシステムの特徴について	保健センターと地域包括支援センター、社会福祉協議会が同一施設
⑥医師会との連携について	町内に病院・医院がなく、連携がとりにくい。一自治体が医師会とやり取りをするには限界があり、県の調整を期待したい。
⑦関係部署の連携で工夫している点、心がけていること	
⑧関連部署との連携で改善点すべき点	介護保険主管の福祉課は役場庁舎内にあり、地域包括支援センターが設置されている
⑨介護予防・日常生活支援総合事業の実施予定について	1 平成27年()月より実施予定 2 平成28年()月より実施予定 ③ 平成29年4月より実施予定 4 その他 ()